

1. 個別財務諸表等
財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,006,841		1,025,927		19,085	
2 受取手形	3,5	373,212		247,334		125,877	
3 売掛金	3	1,443,549		1,280,828		162,721	
4 有価証券		151,317		146,630		4,686	
5 商品		271,003		305,213		34,209	
6 貯蔵品		14,701		13,690		1,010	
7 前払費用		14,221		13,690		531	
8 繰延税金資産				17,610		17,610	
9 その他		16,900		27,015		10,115	
10 貸倒引当金		6,861		6,457		403	
流動資産合計		3,284,886	61.5	3,071,483	59.5	213,402	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	767,028		816,390		49,362	
減価償却累計額		443,222	323,806	467,479	348,911	24,257	25,105
(2) 構築物		19,308		19,308			
減価償却累計額		13,637	5,671	14,379	4,929	742	742
(3) 車両運搬具		16,864		13,504		3,360	
減価償却累計額		12,461	4,403	10,552	2,952	1,908	1,451
(4) 工具器具備品		149,340		156,011		6,670	
減価償却累計額		121,028	28,312	126,547	29,464	5,518	1,151
(5) 土地	1		987,947		1,016,555		28,607
有形固定資産合計			1,350,140		1,402,812		52,671
2 無形固定資産							
(1) 営業権		20,000		13,333		6,666	
(2) ソフトウェア		530		188		342	
(3) 電話加入権		5,590		5,590			
(4) その他		1,288		1,482		194	
無形固定資産合計			27,409		20,594		6,814

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	225,293		181,037		44,255	
(2) 関係会社株式		75,840		75,840			
(3) 出資金		420		120		300	
(4) 長期貸付金		45,872		36,144		9,728	
(5) 従業員長期貸付金		2,974		1,718		1,256	
(6) 更生債権等		22,987		19,950		3,037	
(7) 差入保証金		37,429		39,709		2,279	
(8) 会員権		4,750		3,600		1,150	
(9) 保険積立金		312,346		326,988		14,641	
(10) 長期前払費用		2,716		623		2,093	
(11) 繰延税金資産				22,598		22,598	
(12) その他		8,391		7,109		1,282	
(13) 貸倒引当金		58,017		51,120		6,897	
投資その他の資産合計		681,004	12.7	664,318	12.9	16,686	
固定資産合計		2,058,554	38.5	2,087,725	40.5	29,170	
資産合計		5,343,440	100.0	5,159,209	100.0	184,231	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1,5	845,796		736,537		109,259	
2 買掛金	1,3	716,895		703,059		13,835	
3 短期借入金	1	610,000		625,010		15,010	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	203,280		202,980		300	
5 未払金		121,552		110,667		10,885	
6 未払法人税等		10,846		12,174		1,327	
7 未払消費税等		16,365		7,128		9,237	
8 未払費用		19,525		26,752		7,226	
9 預り金		17,085		12,120		4,965	
10 賞与引当金		69,206		45,844		23,362	
11 その他		126		126			
流動負債合計		2,630,680	49.2	2,482,399	48.1	148,280	
固定負債							
1 長期借入金	1	178,960		66,100		112,860	
2 退職給付引当金		121,521		136,999		15,478	
3 役員退職慰労引当金		117,300		126,000		8,700	
4 その他		38,881		38,778		102	
固定負債合計		456,662	8.6	367,878	7.2	88,784	
負債合計		3,087,343	57.8	2,850,278	55.2	237,065	
(資本の部)							
資本金							
2		920,465	17.2			920,465	
資本準備金							
		763,185	14.3			763,185	
利益準備金							
		122,375	2.3			122,375	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		688,000				688,000	688,000
2 当期末処理損失						226,859	
その他の剰余金合計	6	461,140	8.6			461,140	
その他有価証券評価差額金		10,922	0.2			10,922	
自己株式	7	145	0.0			145	
資本合計		2,256,097	42.2			2,256,097	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資本金				920,465	17.9		920,465
資本剰余金							
1 資本準備金				763,185		763,185	
資本剰余金合計				763,185	14.8		763,185
利益剰余金							
1 利益準備金				122,375		122,375	
2 任意積立金							
(1)別途積立金				688,000		688,000	
3 当期末処理損失				181,660		181,660	
利益剰余金合計				628,714	12.2		628,714
その他有価証券評価差額金				3,288	0.1		3,288
自己株式				145	0.0		145
資本合計				2,308,930	44.8		2,308,930
負債資本合計		5,343,440	100.0	5,159,209	100.0		184,231

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高	1		9,604,641	100.0		9,768,197	100.0		163,555
売上原価									
1 期首商品たな卸高		281,685			271,003			10,682	
2 当期商品仕入高	1	7,355,480			7,535,071			179,590	
合計		7,637,166			7,806,074			168,908	
3 他勘定振替高	2	110,125			106,410			3,714	
4 期末商品たな卸高		271,003			305,213			34,209	
		7,256,037			7,394,450			138,413	
5 たな卸商品廃棄損		35,206	7,291,243	75.9	29,549	7,423,999	76.0	5,657	132,756
売上総利益			2,313,397	24.1		2,344,197	24.0		30,799
販売費及び一般管理費	3,4		2,242,725	23.4		2,294,650	23.5		51,925
営業利益			70,672	0.7		49,546	0.5		21,125
営業外収益									
1 受取利息		2,430			1,526			903	
2 有価証券利息		261			228			32	
3 受取配当金	1	11,448			10,982			466	
4 破損商品等賠償金		3,851			4,415			564	
5 為替差益		7,443						7,443	
6 その他		8,554	33,989	0.4	9,274	26,427	0.3	719	7,562
営業外費用									
1 支払利息		13,552			11,562			1,989	
2 為替差損					6,815			6,815	
3 その他		393	13,945	0.2	541	18,919	0.2	147	4,973
経常利益			90,716	0.9		57,055	0.6		33,661
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益				0.0	2,440	2,440	0.0	2,440	2,440

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
特別損失							
1 固定資産売却損	5			302		302	
2 固定資産除却損	6	5,324		639		4,684	
3 投資有価証券売却損				3,752		3,752	
4 投資有価証券評価損		12,693		35,907		23,214	
5 ゴルフ会員権等評価損		1,420	19,437	40,602	0.4	1,420	21,164
税引前当期純利益			71,278	18,893	0.2		52,385
法人税、住民税及び事業税		10,846		13,903	0.1	3,057	
法人税等調整額			10,846	40,208	26,305	0.3	37,151
当期純利益			60,432	45,198	0.5		15,233
前期繰越損失			287,291	226,859			60,432
当期末処理損失			226,859	181,660			45,198

利益処分案及び損失処理案

損失処理案

利益処分案

区分	前事業年度 (平成14年3月期)		区分	当事業年度 (平成15年3月期)	
	金額(千円)			金額(千円)	
当期末処理損失		226,859	当期末処理損失		181,660
次期繰越損失		226,859	任意積立金取崩高		
			別途積立金取崩高	211,000	211,000
			合計		29,339
			利益処分額		
			配当金	28,218	28,218
			次期繰越利益		1,121

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31～41年</p> <p>工具器具備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき 5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他(商標権) 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア(自社利用) 同 左</p> <p>その他(商標権) 同 左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
「破損商品等賠償金」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「破損商品等賠償金」の金額は、3,585千円であります。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産145千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,828千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">986,916千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60,484千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,417</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">195,560</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,280</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">614,102千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金65,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	122,828千円	土地	850,217	投資有価証券	13,870	計	986,916千円	支払手形	60,484千円	買掛金	24,417	短期借入金	195,560	一年以内返済予定長期借入金	203,280	長期借入金	130,360	計	614,102千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">974,307千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">43,965千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">60,257</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">469,610</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">186,420</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">803,952千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち土地57,580千円は、関係会社である高橋製麵(株)の借入金58,125千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	建物	114,782千円	土地	850,217	投資有価証券	9,308	計	974,307千円	支払手形	43,965千円	買掛金	60,257	短期借入金	469,610	一年以内返済予定長期借入金	186,420	長期借入金	43,700	計	803,952千円
建物	122,828千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	13,870																																								
計	986,916千円																																								
支払手形	60,484千円																																								
買掛金	24,417																																								
短期借入金	195,560																																								
一年以内返済予定長期借入金	203,280																																								
長期借入金	130,360																																								
計	614,102千円																																								
建物	114,782千円																																								
土地	850,217																																								
投資有価証券	9,308																																								
計	974,307千円																																								
支払手形	43,965千円																																								
買掛金	60,257																																								
短期借入金	469,610																																								
一年以内返済予定長期借入金	186,420																																								
長期借入金	43,700																																								
計	803,952千円																																								
<p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 7,055,000株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 20,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 7,055,000株</p>																																								
<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,725千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,718千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">25,750千円</td> </tr> </table>	受取手形	12,725千円	売掛金	21,718千円	買掛金	25,750千円	<p>3 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">61,869千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">55,210千円</td> </tr> </table>	売掛金	61,869千円	買掛金	55,210千円																														
受取手形	12,725千円																																								
売掛金	21,718千円																																								
買掛金	25,750千円																																								
売掛金	61,869千円																																								
買掛金	55,210千円																																								
<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">65,625千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	3,217千円	銀行借入債務保証	5,250千円	銀行借入債務保証	65,625千円	<p>4 偶発債務</p> <p>関係会社(株)風と光のファクトリーに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入債務保証</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> <tr> <td>銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> </table> <p>関係会社高橋製麵(株)に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入債務保証</td> <td style="text-align: right;">58,125千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証	2,939千円	銀行借入債務保証	1,500千円	銀行借入債務保証	58,125千円																												
仕入債務保証	3,217千円																																								
銀行借入債務保証	5,250千円																																								
銀行借入債務保証	65,625千円																																								
仕入債務保証	2,939千円																																								
銀行借入債務保証	1,500千円																																								
銀行借入債務保証	58,125千円																																								
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,389千円</td> </tr> </table>	受取手形	49,553千円	支払手形	15,389千円																																					
受取手形	49,553千円																																								
支払手形	15,389千円																																								
<p>6 配当制限</p> <p>その他の剰余金のうち11,068千円は、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p> <p>当該金額は、その他有価証券評価差額金及び自己株式に相当する金額であります。</p>																																									
	<p>7 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">221,480千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">218,732千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	221,480千円	当期商品仕入高	218,732千円	受取配当金	7,500千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">232,616千円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">251,469千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> </table>	売上高	232,616千円	当期商品仕入高	251,469千円	受取配当金	7,500千円																																						
売上高	221,480千円																																																		
当期商品仕入高	218,732千円																																																		
受取配当金	7,500千円																																																		
売上高	232,616千円																																																		
当期商品仕入高	251,469千円																																																		
受取配当金	7,500千円																																																		
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">35,206千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">74,919千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,125千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	35,206千円	販売費及び一般管理費	74,919千円	計	110,125千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">29,549千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">76,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,410千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費への振替高は、主として、販売促進費に振り替えたものであります。</p>	たな卸商品廃棄損	29,549千円	販売費及び一般管理費	76,861千円	計	106,410千円																																						
たな卸商品廃棄損	35,206千円																																																		
販売費及び一般管理費	74,919千円																																																		
計	110,125千円																																																		
たな卸商品廃棄損	29,549千円																																																		
販売費及び一般管理費	76,861千円																																																		
計	106,410千円																																																		
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">36,661千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">138,294</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">399,062</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,931</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">753,094</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">46,828</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,431</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">84,846</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">78,391</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">89,403</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47,518</td> </tr> </table>	広告宣伝費	36,661千円	販売促進費	138,294	荷造運送・保管費	399,062	貸倒引当金繰入額	29,931	給料手当	753,094	賞与	46,828	賞与引当金繰入額	69,206	退職給付引当金繰入額	59,431	役員退職慰労引当金繰入額	18,400	福利厚生費	84,846	研究開発費	78,391	地代家賃	89,403	減価償却費	47,518	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">49,680千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">139,165</td> </tr> <tr> <td>荷造運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">403,129</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">775,560</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">63,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,844</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,108</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,700</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">98,525</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">55,764</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">90,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,439</td> </tr> </table>	広告宣伝費	49,680千円	販売促進費	139,165	荷造運送・保管費	403,129	給料手当	775,560	賞与	63,459	賞与引当金繰入額	45,844	退職給付引当金繰入額	74,108	役員退職慰労引当金繰入額	8,700	福利厚生費	98,525	研究開発費	55,764	地代家賃	90,173	減価償却費	44,439
広告宣伝費	36,661千円																																																		
販売促進費	138,294																																																		
荷造運送・保管費	399,062																																																		
貸倒引当金繰入額	29,931																																																		
給料手当	753,094																																																		
賞与	46,828																																																		
賞与引当金繰入額	69,206																																																		
退職給付引当金繰入額	59,431																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,400																																																		
福利厚生費	84,846																																																		
研究開発費	78,391																																																		
地代家賃	89,403																																																		
減価償却費	47,518																																																		
広告宣伝費	49,680千円																																																		
販売促進費	139,165																																																		
荷造運送・保管費	403,129																																																		
給料手当	775,560																																																		
賞与	63,459																																																		
賞与引当金繰入額	45,844																																																		
退職給付引当金繰入額	74,108																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8,700																																																		
福利厚生費	98,525																																																		
研究開発費	55,764																																																		
地代家賃	90,173																																																		
減価償却費	44,439																																																		
<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">78,391千円</td> </tr> </table>		78,391千円	<p>4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">55,764千円</td> </tr> </table>		55,764千円																																														
	78,391千円																																																		
	55,764千円																																																		
	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">302千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	302千円	計	302千円																																														
工具器具備品	302千円																																																		
計	302千円																																																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,246千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,324千円</td> </tr> </table>	建物	3,246千円	工具器具備品	1,912千円	撤去費用	165千円	計	5,324千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">471千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	168千円	工具器具備品	471千円	計	639千円																																				
建物	3,246千円																																																		
工具器具備品	1,912千円																																																		
撤去費用	165千円																																																		
計	5,324千円																																																		
車両運搬具	168千円																																																		
工具器具備品	471千円																																																		
計	639千円																																																		

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額				1 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	車両 運搬具	12,426	5,363	7,062	車両 運搬具	9,114	5,570	3,543
	工具器具 備品	12,537	6,864	5,672	工具器具 備品	12,537	8,896	3,640
	合計	24,963	12,228	12,734	合計	21,651	14,466	7,184
	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子 込み法により算定しており ます。				(注) 同 左			
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
		1年内	4,466千円			1年内	2,249千円	
		1年超	8,267千円			1年超	4,935千円	
		合計	12,734千円			合計	7,184千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によ り算定しております。				(注) 同 左				
3 支払リース料及び減価償却費相当 額				3 支払リース料及び減価償却費相当 額				
	支払リース料	4,997千円			支払リース料	3,914千円		
	減価償却費相当額	4,997千円			減価償却費相当額	3,914千円		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。				4 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産			
繰越欠損金	150,985千円	繰越欠損金	72,128千円
賞与引当金損金算入限度超過額	16,057千円	賞与引当金損金算入限度超過額	13,278千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,541千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,381千円
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	48,796千円	役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	51,512千円
退職給付引当金損金算入限度 超過額	50,552千円	退職給付引当金損金算入限度 超過額	54,936千円
投資有価証券評価損	27,383千円	投資有価証券評価損	25,408千円
ゴルフ会員権等評価損	20,489千円	ゴルフ会員権等評価損	19,750千円
その他有価証券評価差額金	4,543千円	その他有価証券評価差額金	1,318千円
その他	5,806千円	その他	14,734千円
繰延税金資産小計	345,157千円	繰延税金資産小計	272,450千円
評価性引当額	345,157千円	評価性引当額	232,241千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	40,208千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)
	金額(千円)	金額(千円)
流動資産		
繰延税金資産		17,610
固定資産		
繰延税金資産		22,598
流動負債		
繰延税金負債		
固定負債		
繰延税金負債		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
法定実効税率	41.6%	法定実効税率	41.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	46.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.6%
住民税均等割等	15.2%	住民税均等割等	67.0%
評価性引当金純増	49.3%	還付法人税等	4.0%
その他	0.1%	法人税から控除する所得税	10.3%
小計	26.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	31.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.2%	評価性引当金純減	312.4%
		その他	1.8%
		小計	180.8%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.2%

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から40.1%に変更されました。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	319円81銭	1株当たり純資産額	327円29銭
1株当たり当期純利益	8円57銭	1株当たり当期純利益	6円41銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。 また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しなしたため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用が当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益 (千円)	-	45,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	-	45,198
期中平均株式数 (株)	-	7,054,600

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

役 員 の 異 動
(平成 15 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任予定取締役

常務取締役	伊藤	忠	(取締役管理本部長)
取締役	本田	次男	(管理本部副本部長兼経理部長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長	福岡	文三	(会長)
-------	----	----	------

(3) 新任予定監査役

監査役	的場	堅志	(株だいがく証券ビジネス参事)
			(社外監査役)

(4) 退任予定監査役

監査役	平田	忠雄	
-----	----	----	--